



議会だより

2014年(平成26年)
9月1日発行

No. **61**

6月議会

住所:〒903-0220 沖縄県中頭郡西原町字与那城140-1 TEL:098-945-5122
発行: 西原町議会 編集: 議会広報調査特別委員会 印刷: (株)アント出版



新議場の完成を祝い、6月定例会に先立ち、議員と職員有志によるカー(嘉例)演奏が行われた。

- 平成26年度一般会計補正予算 P 2
- 平成26年度特別会計補正予算 P 3
- 条例の一部改正・工事請負 P 4
- 陳情・要請・決議・意見書 P 5
- 議員報酬等調査特別委員会報告 P 6
- 第3回臨時会 P 7
- 一般質問 P 8～15
- 平成25年度政務活動費 P 16

9月定例会の傍聴のご案内

9/29 午前10時
開会予定

詳しい日程のお問い合わせは議会事務局へ(☎945-5122)

今回の表紙題字: 西原町文化協会書道部 宮本 峰堂 さん

平成25年度 政務活動費使途一覧表

政務活動費 120,000円
(一人当たり年度額、円)

議席番号	議員名	調査研究費	研修費	広報・広聴費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	合計	残余金
19	儀間 信子	46,640	0	0	0	0	0	0	0	73,360	46,640	73,360
1	新川 喜男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	120,000
2	上里 善清	9,627	0	0	0	0	0	35,880	0	5,109	50,616	69,348
3	喜納 昌盛	9,850	0	0	0	0	0	1,000	0	0	10,850	109,150
4	大城 誠一	53,940	0	0	0	0	0	44,580	0	0	98,520	21,480
5	伊波 時男	150,605	0	0	0	0	0	35,880	0	0	186,485	△66,485
6	長浜ひろみ	137,425	0	0	0	0	0	0	0	0	137,425	△17,425
7	宮里 芳男	57,792	0	0	0	0	0	35,880	0	6,870	100,542	19,458
8	呉屋 悟	46,640	0	0	0	0	0	68,449	0	2,707	117,796	2,204
9	大城 清松	11,590	0	0	0	0	0	0	0	0	11,590	108,410
10	仲宗根健仁	111,067	0	0	0	0	0	40,980	0	1,141	153,188	△33,188
11	城間 義光	0	0	0	0	0	0	55,420	0	0	55,420	64,580
12	大城 好弘	128,900	0	0	0	0	0	0	0	0	128,900	△8,900
13	与那嶺義雄	62,040	0	0	0	0	0	35,959	0	11,318	109,317	10,683
14	伊礼 一美	0	0	30,000	0	0	0	25,570	50,400	1,356	107,326	12,674
15	宮城 秀功	0	76,080	0	0	0	0	43,520	0	0	119,600	400
16	仲松 勤	0	64,700	0	0	0	0	70,950	0	0	135,650	△15,650
17	有田 力	142,269	0	0	0	0	0	0	0	520	142,789	△22,789
18	前里 光信	0	134,120	0	0	0	0	9,760	0	0	143,880	△23,880
計		968,385	274,900	30,000	0	0	0	503,828	50,400	29,021	1,856,534	423,466

※残余金の△表示はマイナス額(政務活動費の自己負担分)。

※政務活動費は、議会の審議能力の強化と議員の調査研究活動基盤の充実を図るための費用です。



議会広報調査特別委員会

編集後記

議会広報調査特別委員会は、委員長・喜納昌盛、副委員長・大城誠一、委員・新川喜男、長浜ひろみ、仲宗根健仁、宮里芳男の六名で、最後の任務を果たしました。四年間、大変ご苦勞様、そして、ありがとうございました。

平成26年度 特別会計補正予算 可決!

国民健康保険 増

歳入歳出それぞれ

92万3千円 を追加

総額をそれぞれ **61億8,851万7千円** に

一般被保険者還付加算金の支出増で、主に一般会計からの繰入金を充当。

後期高齢者医療保険 増

歳入歳出それぞれ

10万9千円 を追加

総額をそれぞれ **2億124万5千円** に

還付加算金の増による。

介護保険 増

歳入歳出それぞれ

8,339万7千円 を追加

総額をそれぞれ **20億1,707万3千円** に

歳入の増は国庫支出金のグループホーム開設の交付金、一般会計繰入金、繰越金の増によるもの。

歳出の増は、グループホーム開設交付金、人事異動に伴う職員の給与増、基金積立金の増によるもの。

土地区画整理事業 増

歳入歳出それぞれ

1,370万3千円 を追加

総額をそれぞれ **5億5,397万円** に

歳入は、西原西地区への繰入金の増が主である。

歳出は、西原西地区の委託料及び工事請負費の増によるもの。

公共下水道事業 増

歳入歳出それぞれ

2,241万3千円 を追加

総額をそれぞれ **7億7,803万3千円** に

歳入は繰越金の増が主で、歳出の予備に主に充てる。

水道事業 増

収益的支出の水道事業費の営業費用の予定額に

272万5千円 を増額

人事異動に伴う職員の人件費の増によるもの。



歳入歳出それぞれ 2億3,116万9千円を追加 総額 119億3,916万9千円 平成26年度 一般会計補正予算 可決!

平成26年6月定例会で可決された一般会計補正予算の概略は下記のとおり。

主な歳入

国庫支出金 増	651万2千円	(総額15億734万7千円)
臨時福祉給付金国庫補助金 住宅リフォーム支援事業		
県支出金 増	2,218万2千円	(総額20億465万5千円)
沖縄振興特別推進交付金 放課後児童健全育成事業県補助金 沖縄県住宅リフォーム市町村助成支援事業		
寄付金 増	260万円	(総額260万3千円)
人材育成会への指定寄付 ふるさとふくり指定寄付		
繰入金 増	886万8千円	(総額6億7,454万1千円)
介護保険特別会計繰入金		
繰越金 増	9,128万1千円	(総額2億4,128万1千円)
前年度繰越金		
諸収入 増	9,947万円	(総額4億3,436万6千円)
コミュニティ助成事業助成金 障害者自立支援給付費国庫負担金		

主な歳出

議会費 165万円 (総額1億4,081万8千円) 増

増— 議会事務局の人事異動に伴う職員給与費

総務費 1億5,473万4千円 (総額18億316万5千円) 増

減— 総務課、会計課、企画財政課、プロジェクト推進室、税務課、町民生活課の人事異動に伴う職員給与費

増— 自主防災組織育成助成事業補助金

増— 町財政調整基金積立金

教育費 970万7千円 (総額16億4,842万1千円) 増

増— 教育総務課、幼稚園、生涯学習課、図書館、町民体育館、学校給食共同調理場の人事異動に伴う職員給与費

民生費 948万9千円 (総額43億9,865万7千円) 増

減— 福祉課、介護支援課の人事異動に伴う職員給与費等

増— 国民健康保険特別会計繰出事業

増— 臨時福祉給付金支給事業

増— 放課後児童健全育成事業

増— 子ども・子育て支援事業

増— 三世代交流施設運営事業

土木費 5,398万3千円 (総額15億8,156万4千円) 増

増— 土木課、都市整備課の人事異動に伴う職員給与費

増— 道路維持管理事業

増— 小波津川改修事業

増— 西原町緊急経済対策住宅リフォーム支援事業

増— 公園維持管理事業

増— 陸上競技場備品購入費

増— 区画整理特別会計繰出事業

陳情・要請



決議 & 意見書

内容は要約されています。詳細は町議会のホームページ又は、自治会に配布されている会議録を参照ください。

児童の健やかな成長と学校施設での事故の未然防止を求める決議

平成24年3月西原町内小学校の体育授業中に児童が転倒して頭を強打した事故で、児童は脳脊髄液減少症と診断され、事故発生から2年余が経過した現在も県外病院での通院治療と保健室登校を余儀なくされている。

よって、学校長や担任教師、養護教諭、教育委員会が連携し、二度とこのような事故を起こさないため、徹底した安全管理に努めること。

患者や家族の病気に対する経済的・精神的な負担の大きさも十分に理解できる。

治療費の軽減事業を実施している自治体もあることから、西原町としても患者支援のための施策を講じるべきである。



ブラッドパッチ療法の速やかな保険診療の適用及び脳脊髄液減少症の診断基準、治療法の確立を求める意見書

近年、脳脊髄液減少症に対する認識が徐々に広がり、本症の研究に取り組んでいる医師らにより、新しい診断法、治療法(ブラッドパッチ療法など)の有用性が報告され、平成24年7月から髄液漏れを防ぐブラッドパッチ治療を先進医療とすることし、ブラッドパッチ以外の入院や検査は保険適用となったものの、肝心のブラッドパッチは全額自己負担のままであり、一刻も早い全面的な保険適用と自己負担なしの治療へと進むことが望まれます。診断、治療を行う医療機関が少ないため、患者、家族等は大変な苦勞を強いられているため、国においては、以上の現状を踏まえ次の事項について適切な措置を講じられるよう強く要望する。



- 1 速やかに脳脊髄液減少症の診断基準を定め、ブラッドパッチ療法を含めた診療指針(ガイドライン)を策定すること。
- 2 速やかにブラッドパッチ療法を保険診療の対象とし、災害共済給付制度、労働者災害補償保険、自動車損害賠償責任保険の対象に加えること。
- 3 脳脊髄液減少症の実態調査を実施し、患者、家族に対する相談及び支援体制を確立すること。
- 4 ブラッドパッチ療法に関する「先進医療」認定施設を各都道府県に最低1ヵ所設けること。

労働者保護ルール改悪反対を求める意見書

政府内に設置された一部の会議体では、労働者を保護するルールの後退が懸念される議論がされている。政府内の一部の会議体の議論は、労働者保護ルールそのものに留まらず、労働政策に係る基本方針のあり方にも及んでおり、労使に利害調整の枠を超えた総理大臣主導の仕組みを創設することも提言されている。雇用・労働政策は、ILOの三者構成原則に基づき労働政策審議会において議論すべきであり、こうした提言は、国際基準から逸脱したものといわざるを得ない。

よって、本町議会は、政府に対して、次の事項を強く要望する。

- 1 不当な解雇として裁判で勝訴しても企業が金銭さえ払えば職場復帰の道が閉ざされてしまう「雇用の金銭解決制度」、解雇しやすい正社員を増やす懸念のある「限定正社員」制度の普及、長時間労働を誘発する恐れのある「ホワイトカラー・イグゼンプション」などの導入は、行うべきではないこと。
- 2 低賃金や低処遇のままの派遣労働の拡大につながりかねない法改正ではなく、派遣労働者のより安定した直接雇用への誘導と処遇改善に向けた法改正を行うべきこと。
- 3 雇用・労働政策に係る議論は「ILOの三者構成主義」に則って、労働者代表委員、使用者代表委員、公益委員で構成される「労働政策審議会」で行われるべきであること。



集団的自衛権行使を容認する解釈改憲の慎重な審議を求める意見書

本県は先の大戦で唯一の地上戦を体験し、20数万人もの尊い生命を失うという激しい戦禍を被った悲惨な歴史があるだけに、県民の平和を希求する思いは強い。また国内にある米軍専用施設の約74%が存在し、基地と隣り合わせの生活を強いられている現実からも、多くの県民が将来、集団的自衛権が行使されることで、他国の戦争に巻き込まれる恐れはないかとの不安と危惧を抱いている。

よって、本町議会は、平和への強い思いとともに、町民・県民の安心・安全な生活を守る立場から、集団的自衛権行使容認の改憲解釈を強引におし進める安倍内閣に対して強く抗議し、集団的自衛権に関する審議は、慎重に行うことを強く要求する。



西原町の決まりごと

条例の制定や改正



◆町税条例 一部改正

地方税法の一部を改正する法律の施行に伴い、法人町民税の法人税割の税率の引き下げ、子ども・子育て支援法の施行にあわせての固定資産税の非課税措置の拡大、軽自動車税の税率の引き上げ及び経年車両重課の新設等に伴う所要の規定が整備されたことによる改正。

(主な改正内容)

- ◎外国法人に対する国際課税原則の見直しで、内国法人と外国法人を明確に区分した上で、日本国内の外国法人の支店の算定ルールを定め、日本と第3国の両方から課税されるという二重課税を防ぐために新たに外国税額控除制度を設けるもの。
- ◎法人住民税の法人税割の一部を国税化し、新たに地方法人課を創設することに伴い、法人町民税の税率を12.3%から9.7%へ引き下げるもの。
- ◎固定資産税の非課税措置の範囲を子ども子育て支援法の施行にあわせ、病児保育事業及び子育て援助活動支援事業の用に供する固定資産を加える規定。
- ◎軽自動車税の法人税率の引き上げ及び経年車両重課の新設の規定で、①平成27年度以降に新規取得される軽自動車等の新車の標準税率を自家用乗車については現行の1.5倍、その他の車両の区分にあつては現行の1.25倍に引き上げるもの。②最初の新規検査から14年を経過した軽自動車等について平成28年度分から標準税率の概ね20%の重課を行うもの。③平成27年度分から二輪車等の標準税率を現行の1.5倍に引き上げるもの。

◆固定資産税の課税免除に関する条例 一部改正



沖縄振興特別措置法及び沖縄振興特別措置法第9条等の地方税の課税免除及び不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令の一部改正に伴い、「観光地形成促進地域」「情報通信産業振興地域」「産業高度化・事業革新促進地域」における課税免除の対象施設等の拡大や既に対象施設等になっているものの取得価格を引き下げる等の措置をとることで課税免除の幅を広げ、沖縄県及び西原町の産業の振興及び雇用の拡大に寄与することを目的とした改正。

(主な改正内容)

- ◎観光地形成促進地域における課税免除の規定については、これまでその区域内において観光地形成促進の用に供する対象施設及びその敷地で取得後1年以内に建設に着手したもの等に対する課税免除が適用されているが、その対象施設にアスファルト舗装の駐車場やフェンス等の構築物を追加するもの。
- ◎情報通信産業振興地域の区域内において、情報通信産業又は情報通信技術利用事業の用に供する設備等を新設し、又は増設したもののについてその事業に係る機械及び装置、建物及びこれらの敷地で取得後1年以内に建設に着手したもの等に対する課税免除が適用されているが、これに構築物を追加するもの。また当該設備の減価償却資産を取得価格を1千万円超のものとし、機械及び装置ならびに器具及び備品について、その取得価格用件を100万円超とすることを規定するもの。
- ◎産業高度化・事業革新促進地域の区域内において、産業高度化・事業革新促進事業の用に供する設備等を新設し、又は増設した認定事業者について、その事業に係る機械及び装置もしくはその事業に係る建物もしくはその敷地で取得後1年以内に建設に着手したもの等に対する課税免除が適用されているが、設備等の取得合計額について、機械及び装置ならびに器具および備品の取得価格を500万円超から100万円超に引き下げるもの。

工事請負契約(下水道工事)

◎坂田第2処理分区枝線工事その3

契約金額: 5,724 万円

契約の相手: 有限会社 東部重機(西原町)

契約方法: 町内10社、町外1社による指名競争入札

施行期間: 平成26年12月26日まで

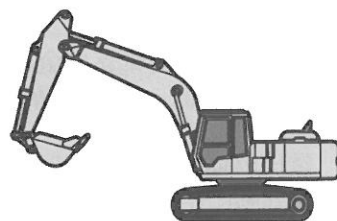
◎我謝処理分区枝線工事その5

契約金額: 6,069 万6千円

契約の相手: 國和建設 株式会社(西原町)

契約方法: 町内10社、町外1社による指名競争入札

施行期間: 平成27年1月30日まで



第3回臨時会

平成26年5月30日

平成26年度 西原町国民健康保険特別会計補正予算について

歳入歳出予算の総額にそれぞれ

13億2,549万3千円を追加(繰上げ充用金)し、

総額を歳入歳出それぞれ

61億8,759万4千円とする。

原案可決

〔歳入・歳入欠陥補填収入〕

13億8,759万4千円

歳入欠陥補填収入とは…

翌年度の予算から繰り入れて不足を補う収入

〔歳出・前年度繰上充用金〕

13億8,759万4千円

前年度繰り上げ充用金とは…

前年度に不足となった財源を補填するための支出

【承認第1号】専決処分の承認を求めることについて

「町税条例の一部を改正する条例」承認

地方税法等の一部を改正する法律の施行日が平成26年4月1日であり、緊急を要し議会を招集する時間的余裕がなかった。

【承認第2号】専決処分の承認を求めることについて

「町国民健康保険税条例の一部を改正する条例」承認

地方税法等の一部を改正する法律の施行日が平成26年4月1日であり、緊急を要し議会を招集する時間的余裕がなかった。

ご案内

西原町議会会議録

検索

インターネットで

町議会

を知ろう!

西原町議会では、
本議会の会議録や議会だよりを
公開しています。
町のために、どのようなことが
話合われているのか、
のぞいてみませんか?



西原町ホームページアドレスから
<http://www.town.nishihara.okinawa.jp/>

議員報酬等調査特別委員会調査報告 (要旨)

本委員会は、現状の議員報酬、政務活動費、費用弁償等のあり方が妥当なものであるかを調査研究するため、平成22年12月16日に設置し、平成26年6月10日までの間に、全10回の委員会を開催した。

費用弁償については、これまでに本町議会では1,500円から500円へと三分の一に減額されたこと、県内の同規模町村議会における平均金額の3割強しかないことなどから、現在の額を据え置くことが妥当と判断した。

政務活動費については、議員の調査研究活動費の公費負担に係る透明性を確保するための使途基準として『政務活動費の手引き』を作成し、額については、他の市町村議会の状況等も踏まえ、現在の水準で据え置くことが妥当であると判断した。近年、議員に寄せられる町民の期待は大きく、住民ニーズの多様化等により、議員の職務はますます専門化・増大化してきている。地方分権が進む中、この傾向は今後より一層強くなるものと思われ、現在の額は県内の同規模町村議会における平均金額の8割程度であることも考慮し、今後は増額の方向が望まれる。

議員報酬については、議員の役務の提供への対価として支給されるものだが、生活給あるいは活動費といった性質を明確に区分できない側面がある。将来的に議員の職務に対する適正な議員報酬額を評価するには、いわゆる議会改革といわれる方策等、議員活動の内容・状況などを、より一層町民に明らかにすることで町民の理解度を向上させることが必要である。現在の議員の職責、社会経済状況や西原町の財政状況等を総合的に勘案すると、報酬額の増減について妥当な額には至らず、現在の水準で据え置くことが妥当であると判断した。

議員報酬等の水準がどの程度が適切とするかは、議員としての活動に専念できる専門化も含め、今後も検討が必要であり、議員報酬等の待遇に関する議論は、町村議会レベルだけでなく全国町村議会議長会や国会等でも議論の必要があると思われる。

西原町議会 議員報酬等調査特別委員会

委員長 前里光信、副委員長 仲宗根健仁

委員

新川喜男、上里善清、喜納昌盛、大城誠一、伊波時男、長浜ひろみ、
宮里芳男、呉屋 悟、大城清松、城間義光、大城好弘、与那嶺義雄、
伊礼一美、宮城秀功、仲松 勤、有田 力

平成26年6月20日

西原町議会 議長 儀間信子 殿

問 場所と事業費の問題は、これまで事業を担ってきたNPO法人の解散の大きな原因。利用者への寄り添いや当事者意識の弱さが、法人の解散と事業中断を招いたのでは。

介護支援課長 法人とのコミュニケーション不足は当たらない。行政は委託する立場であって、組織をどうするかは法人自体の問題。

問 支援センター「さんさん」の委託先が未定の理由は、

福祉部長 某福祉法人にお願いしたが、行政による場所の確保と事業費・人件費の面で折り合わず断られた。

◆「支援事業」の中断—当事者意識を
◆生徒の学力格差の問題
◆旧庁舎—充分使える施設も



与那嶺義雄 議員

問 特に場所の問題は3年来的課題。場所が確保できなかったら、NPOの解散と事業の中断は充分に予測できる事。事業に対する当事者意識と利用者への「寄り添い」が不足しているのでは。

介護支援課長 私たちもずっと心配してきましたし、NPOの皆さんも最後まで頑張ったと思う。

問 中・高校段階で掛け算九丸もできないなど、極端な学力格差の問題が指摘される。本町の現状は、

教育部長 小学校算数の6年生で各学級に3名程度。経済的困難家庭の生徒が6〜7割を占める。中学校3年生も同じ傾向。総数で児童生徒の約10%を占める。

問 志水宏吉著『学校にできること—一人称の教育社会学』の中で、「力のある学校」すなわち教育的に不利な環境のもとで子どもたちの基礎学力を引き上げることに成功している学校の3つの特徴を示している。①基礎学力保障のためのシステムの存在②集団づくり・仲間づくりの指導③教師のチームワーク、組織力の高さ。本町での対応は、

教育総務課主幹 経済的困

問 難家庭への支援として生活保護、準要保護の児童生徒が国と県・本町の2制度があり、週3回無料で学習支援を受けている。合計33名が利用している。

問 旧役場庁舎の第3と第5庁舎は合わせて床面積が1310㎡、当時の建設費で2億1200万円。築15年未満であと30年は使用可能だ。この部分を残し商工業や農業、教育福祉施設として活用すべきでは、当初の処分計画の見直しの財政的影響は、

プロジェクト室長 全敷地の4分の1で1750㎡。1億8500万円の歳入減となる。

副町長 再度検討したいと思うが、形状がいびつになり購入予定者にとって使い勝手が悪くなると思う。



旧役場の第5庁舎(後ろは第3庁舎)

問 充実した「文教のまちづくり」への構造改革の提案である。オギヤと生まれた時から保育・幼・小中高・学童と教育の一元化サービス体制を教育委員会で言い、スポーツ・文化・公民館活動等の町づくり重点とするための生涯学習関係を町長部局に移管する構造改革を実施し新たな町づくりを展開してはどうか。

教育部長 幼・保・学校教育の一元化は未だ検討していないが、幼・保については検討したい。又生涯学習関係の移管については町全体の改革を伴いますので総合的な検討が必要で、町民が夜間・土日曜

問 児童委員の日で県内の定員に占める人員の不足率は80%〜90%前後で推移し、全国平均と比較して大幅に差があり全国最下位である。(1)町の平成25年度、26年度の民生委員・児童委員数を伺う。(2)5月12日〜18日迄は活動週間になっていた。町としての取り組みは。(3)他市町村と比較しての割合いと順位を伺う。(4)今後の取り組みは。

福祉部長 (1)平成25年4月1日現在委員数53名、定員64名、11名不足。26年4月1日現在委員数50名定員62名、12名不足しています。(2)民生委員、児童委員の

◆文教のまちづくりの構造改革を
◆夜間・土日曜日のサービスを
◆活力ある工業用地変更を
◆安心安全な学校教育を



仲松 勤 議員

問 小中学校のトイレが「和式」が多く保護者・子供たちから「不便で気分が悪い」との声がある。ぜひ「洋式」トイレへの改善を。

教育部長 小中学校の「洋式」トイレ設置率は35%です。修繕や増設等の際に整備に努めたい。

問 子供たちを守る安全な道路の交通対策について父母からの意見が多くある。どの様な対応処置をしているか。具体的事例として国道329号沿い、内間89番地あたりの歩道柵がさびて朽ち果てており、危険だ。改善を要求したい。

建設部長 喫緊の課題ですので通学路でもあり、新たな転落防止柵を設置した

問 住民サービスが受けられるよう、「自動交付機」の早急な設置を要望したい。

総務部長 社会保障番号が平成28年から利用されるためその時に夜間・土日の住民票サービスが受けられるよう検討したい。

問 「パスポート」手続きサービスを行ってほしいが。

総務部長 町民の利便性を図る上で体制を確保し早急に実施できるよう考えている。

問 小中学校のトイレが「和式」が多く保護者・子供たちから「不便で気分が悪い」との声がある。ぜひ「洋式」トイレへの改善を。

教育部長 小中学校の「洋式」トイレ設置率は35%です。修繕や増設等の際に整備に努めたい。



証明書自動交付機(那覇市)

問 「崎原土地改良地区」は早急な土地利用の変更が必要だ。どのような方向性か。

建設部長 地権者の方々と意見交換等をもって、工業用地とし、変更したい。

問 東小中学校で体育の時間中、打撲し「脳脊髄減少症」を発症し未だ県外で治療を余儀なくしている。保護者の負担等について補償問題があり、今だ対応されない。早急な補償対応を強く望みたい。

教育長 全国町村会総合賠償保険でまず適用・補償したい。又、双方の弁護士で和解し、賠償額等については、教育委員会と議会の議決で諮る方向性だが、まだ調整中の段階です。

問 児童委員の日で県内の定員に占める人員の不足率は80%〜90%前後で推移し、全国平均と比較して大幅に差があり全国最下位である。(1)町の平成25年度、26年度の民生委員・児童委員数を伺う。(2)5月12日〜18日迄は活動週間になっていた。町としての取り組みは。(3)他市町村と比較しての割合いと順位を伺う。(4)今後の取り組みは。

福祉部長 (1)平成25年4月1日現在委員数53名、定員64名、11名不足。26年4月1日現在委員数50名定員62名、12名不足しています。(2)民生委員、児童委員の

問 児童委員の日で県内の定員に占める人員の不足率は80%〜90%前後で推移し、全国平均と比較して大幅に差があり全国最下位である。(1)町の平成25年度、26年度の民生委員・児童委員数を伺う。(2)5月12日〜18日迄は活動週間になっていた。町としての取り組みは。(3)他市町村と比較しての割合いと順位を伺う。(4)今後の取り組みは。

福祉部長 (1)平成25年4月1日現在委員数53名、定員64名、11名不足。26年4月1日現在委員数50名定員62名、12名不足しています。(2)民生委員、児童委員の

問 児童委員の日で県内の定員に占める人員の不足率は80%〜90%前後で推移し、全国平均と比較して大幅に差があり全国最下位である。(1)町の平成25年度、26年度の民生委員・児童委員数を伺う。(2)5月12日〜18日迄は活動週間になっていた。町としての取り組みは。(3)他市町村と比較しての割合いと順位を伺う。(4)今後の取り組みは。

福祉部長 (1)平成25年4月1日現在委員数53名、定員64名、11名不足。26年4月1日現在委員数50名定員62名、12名不足しています。(2)民生委員、児童委員の

問 児童委員の日で県内の定員に占める人員の不足率は80%〜90%前後で推移し、全国平均と比較して大幅に差があり全国最下位である。(1)町の平成25年度、26年度の民生委員・児童委員数を伺う。(2)5月12日〜18日迄は活動週間になっていた。町としての取り組みは。(3)他市町村と比較しての割合いと順位を伺う。(4)今後の取り組みは。

福祉部長 (1)平成25年4月1日現在委員数53名、定員64名、11名不足。26年4月1日現在委員数50名定員62名、12名不足しています。(2)民生委員、児童委員の

一般質問

この一般質問の内容は、会議録(録音テープ)に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、編集委員会が最終確認・編集をしたものです。



呉屋 悟 議員

◆琉大病院移転問題
◆三世代交流施設の進捗
◆琉球史の導入を
◆入札制度改革

問 5月28日付の県内2紙で、「琉球大学医学部・附属病院が普天間西地区に移転」との記事が大きく掲載された。今年度の目玉事業である琉大との包括連携に向けた協定書締結に影響はないのか危惧する。経緯は分からないが関係者間では話しが前進している感じだ。跡地利用は今からしっかり対策しないと大変なことにならないか。

町長 大変驚いている。「思いとどまっってほしい」という願いも持ちつつも、やは

問 琉球史の授業導入を。

教育部長 中城村から贈呈された教材を研究しつつも、西原町の歴史を含めた琉球史の研究を進めたい。

問 呉屋区の石獅子への通路整備を求めたい。

教育部長 国・県指定でなければ整備補助メニューがない。そこで、今年度(仮称)西原町歴史文化構想が策定できないか検討し、その中で今後の文化財の整備



呉屋の石獅子

問 5月12日は「民生委員・児童委員の日」で県内の定員に占める人員の不足率は80%〜90%前後で推移し、全国平均と比較して大幅に差があり全国最下位である。(1)町の平成25年度、26年度の民生委員・児童委員数を伺う。(2)5月12日〜18日迄は活動週間になっていた。町としての取り組みは。(3)他市町村と比較しての割合いと順位を伺う。(4)今後の取り組みは。

福祉部長 (1)平成25年4月1日現在委員数53名、定員64名、11名不足。26年4月1日現在委員数50名定員62名、12名不足しています。(2)民生委員、児童委員の

◆民生委員、児童委員
◆農産物直売所
◆尚円王生誕600周年記念事業



宮里 芳男 議員

問 農産物直売所の候補地6箇所の中から総合的に判断し、優先順位を付けて絞り込みを進めていくとのことでした。(1)総合的に判断し、設置場所の決定をされたのか、伺う。(2)新規就農者の育成状況は。

建設部長 現在6ヶ所の中から総合的に判断しながら絞り込みを進めている段階で、まだ決定には至っていません。慎重に検討を重ね決定していく予定です。

(2) 現在西原ファームで12名の新規就農者が、キャベツ、オクラ等を生産し、ファーム以外では町内在住で4名の新規就農者の方がオクラ、キュウリ等を生産しています。広報紙、ホームページ等で農作業委託者の

問 農産物直売所の候補地6箇所の中から総合的に判断し、優先順位を付けて絞り込みを進めていくとのことでした。(1)総合的に判断し、設置場所の決定をされたのか、伺う。(2)新規就農者の育成状況は。

建設部長 現在6ヶ所の中から総合的に判断しながら絞り込みを進めている段階で、まだ決定には至っていません。慎重に検討を重ね決定していく予定です。

(2) 現在西原ファームで12名の新規就農者が、キャベツ、オクラ等を生産し、ファーム以外では町内在住で4名の新規就農者の方がオクラ、キュウリ等を生産しています。広報紙、ホームページ等で農作業委託者の



問 尚円王の生誕600周年を記念する事業を円滑に実施するため、町尚円王生誕600周年記念事業検討委員会設置要綱を5月20日付で報告しており、現在8月開催予定の第一回検討会に向けて資料収集を行っている。

生涯学習課長 伊是名村の実施状況の聞き取り調査を行い、伊是名村との連携を密にして取り組んでいきたい。

問 尚円王の生誕600周年記念事業の検討委員会の中で議論・検討し実施内容を決めていくとの事だが、その進捗状況を伺う。又、伊是名村との共同事業についても伺う。

教育部長 尚円王の生誕600周年を記念する事業を円滑に実施するため、町尚円王生誕600周年記念事業検討委員会設置要綱を5月20日付で報告しており、現在8月開催予定の第一回検討会に向けて資料収集を行っている。

生涯学習課長 伊是名村の実施状況の聞き取り調査を行い、伊是名村との連携を密にして取り組んでいきたい。

問 上原・棚原土地地区画整理事業、その換地処分計画は予定通り進めているのか。

建設部長 今年の11月から12月を見込んでいます。それに向けては最終の事業計画変更及び換地計画について県の認可を受ける必要があります。協議を進めている所。協議が整うと地権者に縦覧を行なう。

問 併せて分筆も行なわれるのか。

建設部長 最終の換地処分に伴い、区画整理された現在の各地道路、公園等全てが新しい字名、地番になり、公図も新しく書き換えられる。分筆は土地所有者個々

◇上原棚原土地地区画整理事業
◇琉大病院移転問題
◇自治会関連



喜納 昌盛 議員

問 申請によるものであり、特別な理由がない限り町がない。

建設部長 住居表示を行なう場合は、住居表示に関する法律、住居表示実施基準に基づいて定めるが、この事業は住居表示を採用したものではなく、新しい字名と地番へ移行し、その番地が住所に設定されるもの。作業の進め方はその法律等に準じる形で行っている。

問 琉大病院の移転問題について何時、何処で、どのような説明があったのか。

町長 5月13日に医学部長、病院長が説明に来られ、6月10日に大城学長がお見えになった。老朽化、全国で40余りの付属病院で唯一改修等も行なわず、今後、重粒子線の人材、施設整備、ドクターヘリポートの設置等を通して高度医療先進技術を目指していく計画。その状況の中で、西普天間地区へ、土地が20ヘクタール無償で提供できる話が出て、課題を解決する上で非常にわかる案ということで水面下で検討されてきた。構想の段階であり、具体的な計画はこれからで、跡地利用問題



移転が予定される琉球大学附属病院

問 公共下水道事業と言うのは、ある意味地域の衛生とか生活レベルのアップにつながるわけであるが、坂田ハイツ地域の実情はどうなっているのか。

建設部長 この件については以前に自治会長から、議会や町当局に陳情要請が出されていたと解している。今後の方向性及び可能性についても質問する。

建設部長 坂田ハイツ地域の実状は浄化槽処理となっており。今後の方向性としては公共下水道の整備を予定しておりますが、実施に当たっては、その地域の流末部分となる県道那覇

◇坂田ハイツの件
◇名誉町民制度



前里 光信 議員

問 北中城線、及び県道浦添西原線が現在整備中でありますので、当該工事の進捗に合わせて下水道工事を行うこととなります。なお、県のほうから両県道の実施設設計が最近完成したという報告がございましたので、当該地域の下水道整備に係る実施設設計を早急に予算計上できよう検討してまいりたいと考えております。

問 名誉町民制度について。先日、称号、その授与式、祝賀会に参加して、これだけの町民の方々が参加して、名誉町民になられた方々を祝福しみんな喜びを共にするの姿を見て、これは大変よかったと、私はこの制度を議会で提案した者として本心にうれしく思います。結果として考えてみると、提案した私は別に評価して欲しいとは思いませんが、多くの町民から評価を受けたのはこれを実施した上町長だと思っております。町長はよくそういう立派なことをやってくれたという思いで、ある意味感謝の言葉もあつたのではないですか。又町の大きな行事等に名誉町民になられた方々を最優先して招待すべきだと思っておりますが町長はどう思いますか。



名誉町民顕彰式典及び祝賀会から

町長 名誉町民制度、これは西原町の郷土が生んだ、やはり大先輩方、先人の皆さんをやはり表彰することによって、自分たちの郷土の人物、そして郷土の再評価していく、またこういう先人たちに偉人たちがいたんだということを若い世代子供たちに授業の目標像になる、そういう人たちを紹介していく、このことによって子供たちの青少年の健全育成にもつながると、こういう思いでこの制度をスタートさせたわけがございます。今回受賞された方々を学校教材、副読本等で紹介していきたいと思っております。

◇地域支援センターさんさん
◇放課後児童クラブ
◇MICE施設の誘致



大城 誠一 議員

問 地域活動支援センターさんさんの解散により、その施設に通所していた利用者の入所先の状況について聞く。また、利用者からこのセンターの再開所についての要望はないか。

福祉部長 他の障害者福祉サービスを利用して、個々それぞれに就労系や住宅系あるいは医療系のデイケアに通っています。また該支援センター開所を望む声は聞かれます。なるべく早く委託先を探したい。

問 児童保育は、働く親を持つ小学生が放課後、長期休業日の生活を保障する子育て施設として重要である。このような放課後児童クラブについては、市町村が条例を制定して、対象児童の拡大、設備及び運営基準策定など、市町村の積極的な取り組みが義務付けられている。本町の取り組みについて聞く。またこの条例の制定を次の9月定例会議に提出する予定があるか聞きたい。

福祉部長 町子ども・子育て会議を開催しており、この中で児童保育についても検討している。条例は、9月定例会議に提出する予定。国道329号バイパスの延伸については、産業界や多くの町民から切望されながら実現していない。早期実現に向けての決意は。

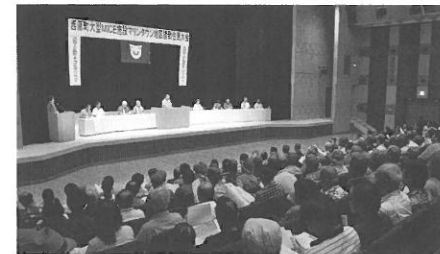
町長 この延伸の件は国に對して要望を繰り返してきたが、費用対効果の問題等で前進する回答がなかった。ここに来て、調査費が平成26年度予算に計上され大きく動き出した。今後の工業の発展と空洞化を避けるうえでも早期の事業化に向けて取り組んで行く。

問 兼久交差点から西原小学校校入口までの道路は幅員が狭いうえ歩道が整備されてなく危険である。この通学路の整備スケジュールは。

問 延伸については、産業界や多くの町民から切望されながら実現していない。早期実現に向けての決意は。

町長 この延伸の件は国に對して要望を繰り返してきたが、費用対効果の問題等で前進する回答がなかった。ここに来て、調査費が平成26年度予算に計上され大きく動き出した。今後の工業の発展と空洞化を避けるうえでも早期の事業化に向けて取り組んで行く。

問 兼久交差点から西原小学校校入口までの道路は幅員が狭いうえ歩道が整備されてなく危険である。この通学路の整備スケジュールは。



MICE施設マリントウン地区誘致住民大会の模様

問 本町の遊休地耕作放棄地は約10万坪あり平成23年11月に(株)西原ファームを設立し、農地耕作放棄地解消事業がスタート、平成24年、平成25年度で耕作放棄地再生事業交付金2億4,890万円の予算事業の実績を問う。ア、農地契約件数、面積、地料の総額、手続きについて。イ、耕作面積、ビニールハウス、平張ハウスの件数と面積。ウ、農地の借地料が一年延滞になっている理由と件数について。

建設部長 契約件数80件面積が約3万1千坪、地料は年間190万円となっております。耕作面積、7万9千

◇(株)西原ファーム2年間で1,970万円の赤字
◇セクター方式課題



大城 好弘 議員

問 本町の遊休地耕作放棄地は約10万坪あり平成23年11月に(株)西原ファームを設立し、農地耕作放棄地解消事業がスタート、平成24年、平成25年度で耕作放棄地再生事業交付金2億4,890万円の予算事業の実績を問う。ア、農地契約件数、面積、地料の総額、手続きについて。イ、耕作面積、ビニールハウス、平張ハウスの件数と面積。ウ、農地の借地料が一年延滞になっている理由と件数について。

建設部長 契約件数80件面積が約3万1千坪、地料は年間190万円となっております。耕作面積、7万9千

問 (株)西原ファーム農作物の生産事業の実績を問う。ア、平成24年、25年の決算の損益の額について。イ、経営に当り、従事者数と内容について。ウ、ビニール、平張ハウスのリース料、農地の借地料の額について。エ、(株)西原ファームの資産について。オ、生産品目別の生産額について。カ、総経費に対する採算点の額について。

建設部長 平成24年度でマインナス530万円、平成25年度でマインナス1,440万となっております。直営農場で5名、加工場が3名、計8名となっております。ハウスのリース料は年間450万円、地料は190万円、固定資産はありません。備品として、アーチパイプや防虫ネット等があります。

町長 生産品目はトマト150万円、キャベツ130万円、オクラ100万円、ゴーヤー70万円、その他510



西原ファームが再生した耕作放棄地の例

問 西原ファームの実質赤字が2年間で約2千万円となっておりますが、町の交付金3千万円を返すことになっていないか。その見通しは。

副町長 役員報酬も軌道に乗るまで要らないという姿勢であり、かなり厳しい状況にあります。事業計画の見直し、予算規模を縮小しながら内部調整をしているところでもあります。

問 西原ファームの実質赤字が2年間で約2千万円となっておりますが、町の交付金3千万円を返すことになっていないか。その見通しは。

副町長 役員報酬も軌道に乗るまで要らないという姿勢であり、かなり厳しい状況にあります。事業計画の見直し、予算規模を縮小しながら内部調整をしているところでもあります。

問 現在進行中の校舎建て替えについて、進捗状況をお聞きます。

教育部長 建替え予定の主な校舎は13号棟、14号棟、6号棟となっております。現在、基本設計、実施設計に向けて、県と調整を図りながら進めている状況であります。7月ごろに設計業務委託を予定しております。

問 設計をする段階の入札が7月に行われるというところですが、その期間としては、どのぐらいの期間が予想されるのか。

教育部長 今、予定といったしましては、今年度内いっぱいでの設計を予定しております。

◆坂田小学校の過密化 ◆新庁舎建築工事は地元企業優先



大城 清松 議員

問 来夏の夏休み頃には、仮設校舎の作業が、はじまるということですね。

教育総務課長 仮設校舎につきましては、4月、5月ぐらいに、工事を発注して、夏休み前までには移動ができるような形で進めたいと考えております。

問 新庁舎の建築工事は地元企業優先で施工されたことと思うが、地元の下請けの皆様から下請け業者はあまり貢献できなかったとの声がある。新庁舎の工事に携わった地元業者は何業者か、また、地元以外の業者は何業者があるのか。

総務部長 請け業者から下請け業者への発注状況につきましては、全部で94社に下請けを出しております。そのうち町内企業が31社、33%、町外企業が63社、67%でございます。

問 元請け、下請けを合計しますと、全部で115社で、そのうち、町内企業が51社、44%です。町外企業が64社、56%になります。

問 西原町には数多くの下請け業者がいらっしやいます。できれば町内の下請け業者の皆様にご貢献させていただきたい。

プロジェクト推進室長 下



新築された町役場庁舎

問 バリアフリーの新庁舎、身障者マークの駐車場に屋根をつけてほしい。

総務部長 一般的に身体に障がいがある方で、歩行困難な方や、車いす使用者などの方は、車の乗り降りに時間がかかるため、雨降り等に濡れないように屋根を設けることが好ましいと考えております。

問 今後、屋根の設置に向けて費用の問題もありますが含めて検討していきたいと思っております。

問 琉大医学部が仮に移転を完了した場合、本町

◆身障者専用駐車場に屋根の設置 ◆琉大医学部移転で水道料金の収入減



長浜ひろみ 議員

建設部長 琉大医学部が移転した場合、平成24年度、平成25年度の実績から参考になりますと、税抜きで額にして約4千6百万円、率にして町全体の約5・7%を占める見込みです。

上下水道課長 4千6百万円から実質、水道会計に残るお金はいくらかというところ、4千6百万のうち、約1千8百万円が沖縄県企業局に払う上水購入費ということになりますので、約2千8百万円が水道会計に残るということになります。

問 企業用ごみ袋の導入説明会に参加できなかった企業への説明方法は、また、企業系ごみ袋の購入で毎月の出費があり、二重負担になるのでは。

総務部長 事業者説明会に参加できなかった事業者については、許可業者と契約している事業所への指定ごみの使用徹底を依頼する文書を配布し、指定ごみ袋使用徹底の周知を図りました。町のごみ処理手数料は指定ごみ袋価格に含まれており、それをごみ処理費用の一部に充てられておりま



新庁舎の身障者用駐車場

す。しかし、指定ごみによるごみ処理手数料だけでは、町のごみを処理することはできず、その足りない分を一般財源から持ち出しによって処理しております。事業所のごみは許可業者と契約し、収集運搬料金と東部清掃組合の処理手数料10千円、60円を含めた額で、それぞれ契約しておりますが、この処理手数料は個人が直接、東部清掃組合に搬入しても、納めなければなりません。町の納めるごみ処理手数料ではなくて、東部清掃施設組合に納める処理手数料となります。事業系ゴミ袋を使用しない場合、ごみを一般財源で処理することになり、不公平な仕組みになります。

◆道路行政 ◆農産物直売所 ◆教育行政 ◆マيس施設



上里 善清 議員

問 国道329号線バイパスの延伸計画について小那覇工業専用地域を横切り中城村の和宇慶まで繋ぐ計画と聞いているが、現在の進捗状況か。

建設部長 町道東崎線までの工事完了は6月末の予定です。その後の諸手続きを経て、暫定共用との事です。国道バイパス延伸の早期着工に向けて、国に対して調査費の満額確保の要請を行って行きたい。

問 農業振興の要として、直売所の設置は重要な課題だ。しかし、ハード部分の議論が先行し、ソフト部分の整備が遅れているのでは心配している。現在の直売所の

建設部長 建設候補地や施設規模等の精査や管理運営計画を含め、検討委員会で審議し、今年度中に基本計画をまとめたと考えています。特に管理運営計画については、非常に重要なポイントで、その辺を含めたうえで基本計画をまとめていきたい。

問 坂田小学校の過密問題は、児童生徒の健全な教育環境を考えると、早期に改善する必要がある。西原西地区の土地区画整理事業も進み、新たにモノレールの延伸、幸地地区の区画整理事業も計画されており、児童の増加が予想される状況にある。そこで、私は、坂田小学校の分離校が必要だと思うが、どの様に考えているか、伺う。

教育部長 今年度の坂田小学校の児童数は856人、ピーク時の960人より104人の減少となっており、平成31年度までの児童数はほぼ現状のままで推移すると予想しており、現時点では分離校については考えておりません。しかし、校区内の区画整理事業の進捗状況によっては、児童数の



一部開通した国道329号線バイパス

問 琉歌のすばらしさを後世に伝える為にこれまで再三、歌碑建立について提案してきた。建立はまず地域有志の盛り上がりが必要で絶対不可決であると当局は述べてこられた。この度「さわふじの詩」歌碑建立準備委員会(仮称)が立ち上げられた。教育委員会は準備委員会に對しどう係わり対応していく考えなのか。

教育部長 故、平敷静男作詞、石川しずか作曲「さわふじの詩」の歌碑建立期成会(仮称)の結成に向け6月2日に準備会を開催しました。町母子寡婦福祉会会長が中心となり取り組んでおります。教育委員会として

◆琉歌碑の建立 ◆交通安全対策



有田 力 議員

問 金丸と内閣ノ口が契りを結んだ場所である事を伝える琉歌、そして内閣ノ口と金丸が別れを惜しんで詠んだ琉歌もあると聞いております。「さわふじの詩」歌碑建立を手始めに第2、第3と一つでも多くのすばらしい歌碑建立に取り組んでいただきたい。

問 ①内閣ノ口・小橋川線と小橋川・上原線の三差路地点におけるカーブミラーの増設、もしくは街灯の増設の検討結果はどうなったのか。②小橋川4号線の勾配箇所における、すべり止め舗装の検討結果はどうなったのか。

建設部長 当該三又路地点について浦添警察署の職員立ち合いのもと、現場で交通安全施設の検証を行いました。指摘はなかったけれ



町内唯一の琉歌碑「梅の香り」

ど何か対策がとれないか検討の結果、西原用地側から降りてくる車輛が一時停止する際、安全確認が二段階でできるように停止線の後方に破線表示を行うことや「前方優先」の看板設置は町の方で可能ではないか。「止まれ」の看板設置については、浦添警察署の方で引き続き検討することになっております。小橋川四号線については交差点部30メートル区間を滑り止め舗装対応の手法を考えております。いづれについても予算措置に向けて、関係課のほうと調整を図っていきたいと考えております。

問 新聞報道後、私が入手した沖縄振興調査会の情報によると、西普天間基地跡地振興について、日本政府は駐留軍用地跡地利用推進特別措置法に基づき、同地域を特定駐留軍用地に初指定し、ことし一月には拠点返還地に初指定を

問

琉球大学医学部と附属病院の移転計画は、どのような形で、町当局に知らされたのか。

町長 去る5月28日の新聞報道以前の5月13日に琉球大学の医学長を初め、関係するスタッフの皆さんが、本町を訪れまして、移転計画の経緯等について話しを受けております。

◆琉球大学医学部、附属病院の移転



伊波 時男 議員

した。西普天間住宅地区の跡地利用は、単に宜野湾市、沖縄県だけの問題と捉えるものでなく、国家的な見地から考える必要がある。最近では平成26年6月12日、普天間基地跡地振興について締め切られており、琉球大学医学部、附属病院は、動く可能性を秘めておるか見解は。

西普天間地区跡地利用は、先行モデルと、町長は答弁されたが、跡地利用の推進は国及び地方公共団体の責務ということで、この跡地利用特措法で国が進めてきますと我々町民はたまたまのものじゃない。医学部、保健学部、病院を含めて約8ヘクタール、向いの体育館や駐車場で約5ヘクタールの面積があり、6月17日の新聞報道では、国の審議会において売却決定という見出しで宮古病院の跡地、石垣空港跡地一部を国有財産の管理処分について、国有財産沖縄地方審議会において国が保有している県立宮古病院跡地を宮古島市に、旧石垣空港跡地の一部が県病院事業局に売却する事が決定した。沖縄県図書館も築約30年が経過をしており、琉球大学医学部、附属病



附属病院とともに移転計画がすすむ琉球大学医学部

院の移転問題を注視しながら町長部局もあわせて、町議会とも情報交換を密にしながらか努力をすべきだと思う。



仲宗根 健仁 議員

◆中央公民館を歴史民俗資料館と併設して文教ゾーンの坂田地区へ

問

平成24年度に6千万円余をかけて中央公民館の改修事業を行なったところですが、その後の対応年数はどうなっていますか。

問

新庁舎も完成し、財政的にも厳しい中ではあるが将来への対応に着手しなければいけない時期にきていると思うが。

問

教育部長 築35年です。で、あと15年ということになります。長寿命化も可能ですので、今後検討したい。

坂田地区には学校・保育施設を除いて公

共施設が皆無に近い状況である。町長は大型MICE施設の誘致に関し、西高東低の話もしているが、町内では全く逆の一極集中型である。改築の時期にあつては、歴史・民俗資料館を併設して文教ゾーンである坂田地区への移転を強く要望するが、どのように思うか。

教育部長

改築の時期、場所等については、今後検討したい。

問

対応年数50年、あと15年ある。更に延命策もあるとの事ですが、いつかは改築しなければならぬ。坂田地区は文教ゾーンです。行政は都市マスの関係もあるんしょうが、誰が考えても図書館を造るときは、文教ゾーンではないか。特にバス路線も無い森川、千原地域の皆さんは、役場に行くにも、中央公民館、図書館、社協に行くにも大変不便です。町民等しく快適な住まいをするために、せめて一つでも自分たちの地域に近くて便利な施設があってもいいんではないか。

教育長 確かに都市マスの関係から公共施設ゾーンに集中しているのは事実であります。図書館の建設にお



中央公民館

都市マスがそうであれば見直せばいいわけですが、町長も県内は西高東低だと指摘している。まさに町内ではその逆が起こっているわけですから、中央公民館もあと何年後になるかはわかりませんが、町民のためにしっかりと検討していただきたい。

◆農業の振興は国保事業の赤字対策は



城間 義光 議員

問

本来は、耕作放棄地解消対策事業は、町独自で考えるのが普通であり、受皿として何か所からの出資で西原ファームを立ち上げております。

町も、関係者も、議員も、バックアップするのが普通であり、足を引っ張るのが耕作放棄地解消対策事業ではないのです。町が厳しく検証しながら耕作放棄地解消対策事業について、頑張っていただいたいと思います。開墾するけど借り手がなかなかない。開墾するけど、また、草が生えて非常に困っているのでも協力してほしいとのことである。

建設部長

農産物直売所の進捗状況は、現在、建設場所は候補地の中から総合的に絞り込みを進めている状況であります。コンセプトの再検討を行っているが、主に集客対策、生産基盤の整備検討、指定管理に関することなどを今年いっぱい基本計画をもとめる予定です。

問

国保事業については、累積赤字が13億円と言われている。県は平成29年度に向けて広域化を考えているが、累積赤字解消対策をどう考えているか。

建設部長 解消対策として、医療費の適正化対策、微収率の向上、特定保健指導の強化、特定健診等を推奨



耕作放棄地(イメージ)

して医療費の抑制等の対策に取り組み健康づくりへの意識啓発に努力してまいります。

問

自治会において、町財政は厳しいという内容の国保税の説明会を持つてはどうか。

建設部長

町民の理解も担当部署として欲しいところでありまして、各地域で周知を図るか、今後考えてみたいと思います。

問

子育て支援事業は予定どおり来年度から施行するの。

問

町の認定を受けた全てのの子供たちは必要な保育が受けられるか。

建設部長

新制度においては、保護者の就業形態に応じた保育の必要量の認定が行われますが、定員以上に応募がある場合は、優先利用に配慮をしつつ、保育の必要性に応じた選定をすることとされておりますので、保育における施設型給付対象者が定員数を超える場合は選考基準を設け、選考するなどの措置を考えて

は、保護者の就業形態に応じた保育の必要量の認定が行われますが、定員以上に応募がある場合は、優先利用に配慮をしつつ、保育の必要性に応じた選定をすることとされておりますので、保育における施設型給付対象者が定員数を超える場合は選考基準を設け、選考するなどの措置を考えて

◆認定された乳児は皆保育園に入れるか ◆戦争の国づくりの集団的自衛権ノ



伊礼 一美 議員

問

認可外保育施設への支援をどう考えているか。

建設部長 認可外保育施設には、本町の児童福祉行政への御理解と待機児童の受け皿としての御協力をいただき、感謝しています。支援につきましては、園児の健康診断費、給食費、保育従事者の健康診断費、研修費、調理員の検便費、賠償責任保険料、保育材料費や施設改修費、事務支援員による巡回指導を県の補助金を活用して実施しています。また、単独事業として園の行事費を補助しています。

問

小波津川の洪水の記録を残し、災害教育に活用するために、小波津川に「災害遺構」を設置する考えはないか。

建設部長

小波津川の過去の洪水の記録を後世に残すことは重要であると考えています。水害の記録を説明版にして、河川沿いに設置する方法など河川の整備状況を見ながら今後検討していきたいと考えています。

安倍首相は、集団的自衛権行使容認を閣議決定し、戦争する国づくりに暴走しようとしている。戦場



町発行の子育て支援用配布物

となり、多大な犠牲をこうむった西原の住民は、安倍首相が進めている戦争する国づくりの集団的自衛権は認めないと思うが。

町長

集団的自衛権の行使の禁止は、必要最小限度の実力行使による自衛権の行使を認めることについて、戦力の保持をせず、あらゆる戦争を放棄した憲法9条による最低限の歯止めとしての、その規範的意義の核心をなすものであり、まさに、憲法の恒久平和主義の基本原理の内容を示すものであります。その行使の容認は、たとえ限定的であっても許されないと考えております。